

平成24年度行政事業レビューシート

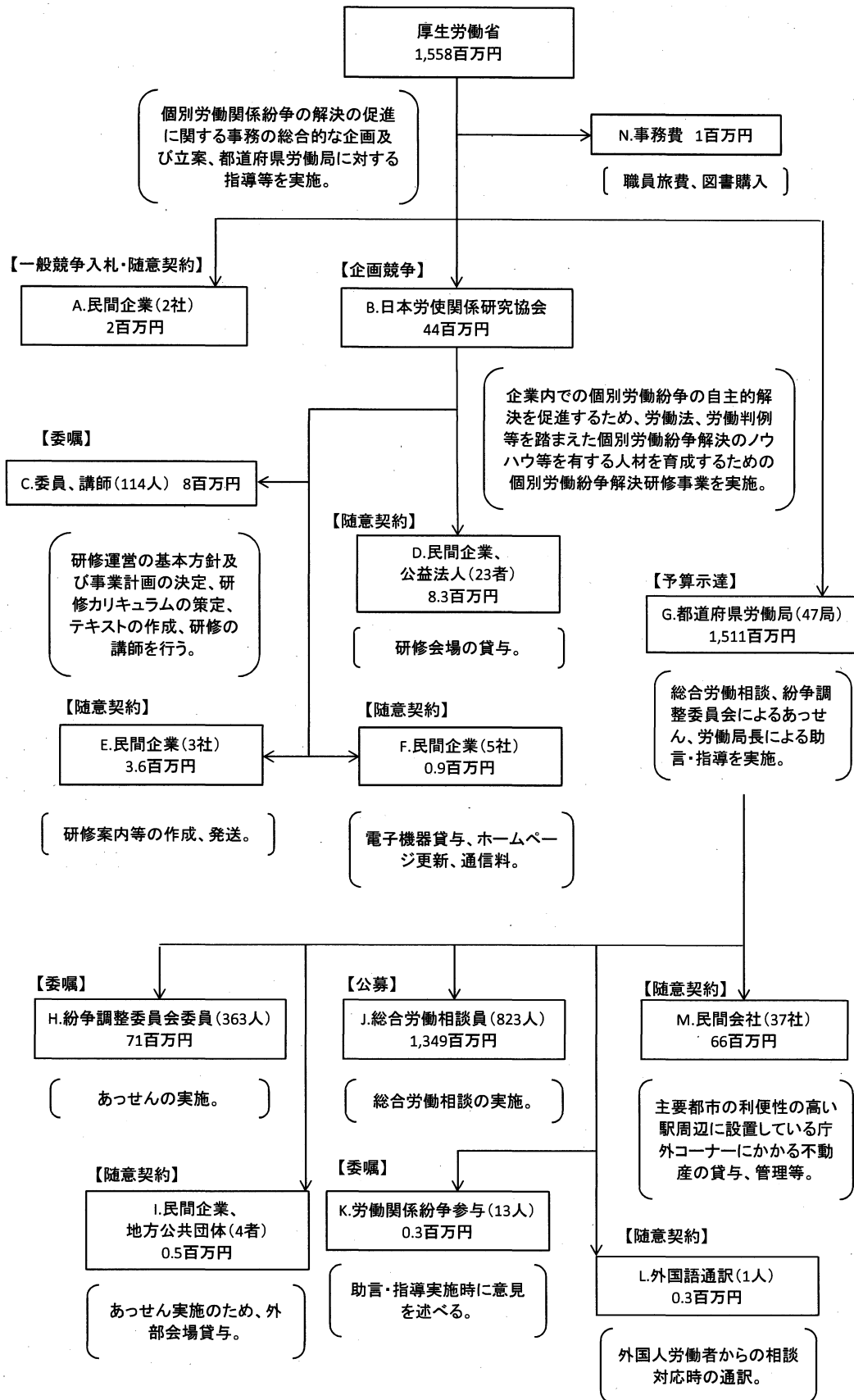
(厚生労働省)

事業名	個別労働紛争対策の推進		担当部局	大臣官房地方課		作成責任者		
事業期(予定)年度	平成13年度		担当課室	労働紛争処理業務室		山本 博之		
会計区分	一般会計 労働保険特別会計労災勘定 労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅲ-7-1 個別労働紛争の解決の促進を図ること				
根拠法令 等(項)記載	個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律 (平成13年法律第112号)		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目的等を 簡潔に3行程 度以内)	近年、労働組合組織率の低下、企業の人事管理の個別化、長期安定雇用の縮小などに伴い、解雇や労働条件の引下げ、いじめ・嫌がらせなどをめぐる個別労働紛争が増加している。民事紛争の解決は最終的には司法の役割であるが、金銭的・時間的にゆとりの乏しい労働者にとっては依然高いハードルがあることは否めないため、司法との役割分担の下で、個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律に基づき、「行政として可能な範囲で、信頼できる、簡易・迅速な紛争解決機能を無料で提供すること」を目的として事業を行っている。							
事業概要 (5行程度以 内、別添可)	全国の労働局及び労働基準監督署に「総合労働相談コーナー」を設置(全国382箇所)し、民事問題、労働基準法、労働者派遣法、男女雇用機会均等法など内容を問わずあらゆる案件をワンストップ的に受け付け、労働相談を行っている。また、民事問題については、事案に応じ都道府県労働局長による助言・指導やあっせんを行っている。 また、平成23年度においては、企画競争により日本労使関係研究協会に委託し、労使関係者に対して法令や裁判例、紛争解決のためのロールプレイングなどを内容とする研修を行っている。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算			22			
		繰越し等						
		計	1,485	1,562	1,642	1,515	1,587	
	執行額		1,414	1,473	1,558			
	執行率(%)		95.2%	94.3%	94.9%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	助言・指導手続終了件数に占める処理期間1ヶ月以内のものの割合 90%以上		成果実績	%	95.60%	97.60%	96.8%	90%以上
			達成度	%	106.2%	108.4%	107.6%	
	あっせん手続終了件数に占める処理期間2ヶ月以内のものの割合 90%以上		成果実績	%	90.5%	93.6%	94.5%	90%以上
			達成度	%	100.6%	104.0%	105.0%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	総合労働相談件数		活動実績 (当初見込み)	件	1,141,006 —	1,130,234 (1,230,000)	1,109,454 (1,178,834)	— (1,126,898)
	民事上の個別労働紛争相談件数		活動実績 (当初見込み)	件	247,302 —	246,907 (296,148)	256,343 (266,660)	— (250,184)
	助言・指導申出受付件数		活動実績 (当初見込み)	件	7,778 —	7,692 (8,101)	9,590 (8,424)	— (8,353)
	あっせん申請受理件数		活動実績 (当初見込み)	件	7,821 —	6,390 (10,382)	6,510 (8,688)	— (6,907)
単位当たり コスト	1,404(円/件)		算出根拠	平成23年度執行額(1,557,677,884円) ／平成23年度総合労働相談件数(1,109,454件)				
平成24年度 25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	あっせん制度実施に係る経費	84	77	・紛争調整委員会委員の手当単価改定による減。				
	総合労働相談窓口の運営経費	1,277	1,315	・総合労働相談員(困難事案担当)の増員による増。				
	個別労働紛争の自主的解決の援助経費	45	45					
	都道府県労働局長による紛争解決の援助経費	10	10					
	総括情報窓口整備と関係機関ネットワーク化推進経費	11	11					
	いじめ嫌がらせ等困難事案に係る相談体制の充実経費	88	129					
	計	1,515	1,587					

事業所管部局による点検			
目的・予算の状況	評価	項目	評価に関する説明
	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	民事紛争の解決は最終的には司法の役割であるが、経済的にも時間的にも多大な負担がかり、紛争当事者にとっては依然ハードルが高く、簡易・迅速な紛争解決機能を無料で提供する本事業へのニーズが高い。また、個別労働紛争の迅速な解決は、精神障害等の労働災害防止、雇用の安定に役立ち、優先度も高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	全国を通じたセーフティネットとして、労働問題のあらゆる分野の相談をワンストップで受け付けた上で、相談内容に法違反が疑われるものがあれば、労働基準監督署等の指導・監督機関が迅速に指導・監督を行うとともに、民事上の紛争解決援助の対象とすべき事案については、相談者のニーズに応じて、助言・指導やあっせんを行うなど、労働基準法等の監督・指導の権限を有する国でなければ行うことのできない役割を果たしている。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ・費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	個別労働紛争解決研修事業については、本事業の公正で中立的かつ安定的な事業運営を確保する観点から、一定規模の受講者の確保、必要な講師の確保、テキストの作成等が求められることから、個別労働紛争の実態に即した実践的な研修内容を実施できる者に選定する必要があるため企画競争を実施したものである。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	総合労働相談件数の減により、前年度に比べ単位あたりのコストがアップした(平成22年度1,303円/件)。しかしながら、簡易・迅速な紛争解決制度として有効に機能し、労使に負担の少ない制度運営ができていているものと考えている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	受益者への負担はない。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	中間段階での支出は真に必要な最低限度のものに限られている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	総合労働相談を受ける総合労働相談員やあっせんを行う紛争調整委員会委員に対する経費が主であり、事業の実施に真に必要な経費に限定している。
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	簡易・迅速な紛争解決機能を無料で提供することで、より多くの人が利用しやすい制度となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	毎年設定している目標を達成し、達成度も向上している。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	一部見込みを下回ったが、事業主と個々の労働者間の個別労働紛争は、その時の雇用経済状況の影響を受けるため、正確な見込みを立てにくいという背景があることを勘案すると、おおむね見込みに見合ったものとする。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	原則3回以内の審理、3か月の処理期間を想定していること、費用を要すること、当事者から申立てがあった場合には、相手方の意向にかかわらず手続を進行させること等があっせん制度と異っており、当制度は簡易迅速なニーズに対応している。
		※類似事業名とその所管部局・府省名 労働審判制度(地方裁判所)	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
点検結果	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当と考えるが、本制度の役割である「簡易・迅速」性を損なわないよう、より一層の業務処理の工夫と体制強化を図ってまいりたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業については、必要性や執行の観点からの評価も妥当であり、引き続き効率的な事業運営に努めるべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
事業仕分け第1弾 事業番号:2-21 事業名:個別労働紛争対策の推進 WGの評価結果:見直し とりまとめコメント:ワーキンググループとしての結論は見直しを行う。具体的には、紛争調整委員会の費用を特別会計に移管する。なお、特に立場の弱い労働者(非正規雇用)への施策として広く一般財源を投入することが現段階では必要、との意見があったことを申し添える。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	903	平成23年行政事業レビュー	0778

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を行
っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で金額が分かる
ように記載）

A.(株)ジェービーエフ			E.(有)正陽印刷		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷費	広報用資料印刷	1.4	印刷費	テキスト作成	2.1
計		1.4	計		2.1
B.日本労使関係研究協会			F.シャープファイナンス(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	幹事会、テキスト執筆、研修講師謝金	6	賃借料	電子機器借上料	0.3
	コーディネーター謝金	15			
会場借料	研修会場借料	8.3			
賃金	研修事業補助職員、研修補助員	4.2			
旅費	幹事会、テキスト作業部会、講師旅費	1.7			
	コーディネーター旅費	1.3			
印刷費	テキスト、研修案内、修了証書作成	2.6			
保険料	コーディネーター社会保険料	2			
通信運搬費	研修案内発送費、通信費	1.3	計		0.3
その他	電子機器借上料、ホームページ更新、コーディネーター保険料、消費税	1.6			
計		44	G.東京労働局		
C.A氏			費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	幹事会、テキスト執筆、研修講師謝金	0.2	諸謝金	総合労働相談員謝金	157
旅費	幹事会、テキスト作業部会、講師旅費	0.1	委員手当	紛争調整委員会委員手当	16
			賃借料	庁外コーナー賃借料	10
			雑役務費	防犯対策費、清掃費	1
			通信費	電話料金、インターネット接続料等	0.8
			保険料	総合労働相談員雇用保険料	0.7
			共益費	庁外コーナー共益費	0.7
			旅費	紛争調整委員会委員、総合労働相談員旅費	0.6
			その他	事務費(備品、消耗品)	0.2
計		0.3	計		187
D.(株)TCフォーラム			H.紛争調整委員会委員A		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料	研修会場借料	2.2	委員手当	紛争調整委員会委員手当	1
計		2.2	計		1

費目・使金
 (「資金の流れ」
 においてフロー
 グラムに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

J.総合労働相談員A					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	総合労働相談員謝金	1.6			
計		1.6	計		0
M.(株)しんあいコーポレーション					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
賃借料	庁外コーナー賃借料	6.2			
共益費	庁外コーナー共益費	2			
光熱水料	庁外コーナー光熱水料	0.2			
計		8.4	計		0
N.(株)JTB首都圏					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	業務指導旅費	0.7			
計		0.7	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジェービーエフ	広報用資料の印刷	1.4	18	66.0
2	内山回漕店	広報用資料の委託発送	0.3	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.日本労使関係研究協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本労使関係研究協会	個別労働紛争解決研修事業の実施	44	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.委員、講師

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A氏	研修カリキュラム策定、テキスト執筆、研修講師	0.3		
2	B氏	テキスト執筆、研修講師	0.3		
3	C氏	研修カリキュラム策定、テキスト執筆、研修講師	0.2		
4	D氏	研修カリキュラム策定、テキスト執筆、研修講師	0.2		
5	E氏	研修カリキュラム策定、テキスト執筆、研修講師	0.2		
6	G氏	研修講師	0.2		
7	H氏	研修運営の基本方針及び事業計画の決定、研修カリキュラム策定、テキスト執筆、研修講師	0.2		
8	I氏	研修講師	0.2		
9	I氏	研修講師	0.2		
10	J氏	研修講師	0.1		

D.民間企業、公益法人

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)TCフォーラム	研修会場貸与	2.2	随意契約	
2	共同事業体エル・プラン	研修会場貸与	0.6	随意契約	
3	(財)日本教育会館	研修会場貸与	0.6	随意契約	
4	(株)新大宗ビル	研修会場貸与	0.6	随意契約	
5	(株)インフィールド	研修会場貸与	0.4	随意契約	
6	(株)エル・エム・ジェイ・ジャパン	研修会場貸与	0.4	随意契約	
7	ジェイエイ共済埼玉ビルディング(株)	研修会場貸与	0.3	随意契約	
8	NTTラーニングシステムズ(株)	研修会場貸与	0.3	随意契約	
9	(株)伊藤組	研修会場貸与	0.3	随意契約	
10	(株)北國新聞社	研修会場貸与	0.2	随意契約	

E.民間企業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)正陽印刷	テキスト作成	2.1	随意契約	
2	佐川急便(株)	テキスト、研修案内等発送	0.9	随意契約	
3	(株)トライ	研修案内作成	0.6	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.民間企業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シャープファイナンス(株)	パソコン貸与	0.3	随意契約	
2	(株)マーク	ホームページ更新	0.2	随意契約	
3	ソフトバンクテレコムパートナーズ(株)	電話	0.2	随意契約	
4	東日本電信電話(株)	電話	0.1	随意契約	
5	(株)朝日ネット	インターネット接続	0.1	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

G.都道府県労働局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	総合労働相談、あつせん、労働局長による助言・指導の実施	187		
2	大阪労働局	総合労働相談、あつせん、労働局長による助言・指導の実施	115		
3	愛知労働局	総合労働相談、あつせん、労働局長による助言・指導の実施	92		
4	神奈川労働局	総合労働相談、あつせん、労働局長による助言・指導の実施	71		
5	埼玉労働局	総合労働相談、あつせん、労働局長による助言・指導の実施	70		
6	北海道労働局	総合労働相談、あつせん、労働局長による助言・指導の実施	64		
7	千葉労働局	総合労働相談、あつせん、労働局長による助言・指導の実施	64		
8	兵庫労働局	総合労働相談、あつせん、労働局長による助言・指導の実施	63		
9	福岡労働局	総合労働相談、あつせん、労働局長による助言・指導の実施	53		
10	京都労働局	総合労働相談、あつせん、労働局長による助言・指導の実施	47		

H.紛争調整委員会委員

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	紛争調整委員会委員A	あつせんの実施	1		
2	紛争調整委員会委員B	あつせんの実施	0.9		
3	紛争調整委員会委員C	あつせんの実施	0.7		
4	紛争調整委員会委員D	あつせんの実施	0.7		
5	紛争調整委員会委員E	あつせんの実施	0.7		
6	紛争調整委員会委員F	あつせんの実施	0.6		
7	紛争調整委員会委員G	あつせんの実施	0.5		
8	紛争調整委員会委員H	あつせんの実施	0.5		
9	紛争調整委員会委員I	あつせんの実施	0.5		
10	紛争調整委員会委員J	あつせんの実施	0.5		

I.公益法人

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)千葉市産業振興財団	あつせん会場貸与	0.3		
2	新潟県土地改良事業団体連合会	あつせん会場貸与	0.1		
3	地方職員共済組合	あつせん会場貸与	0.04		
4	(財)新潟県教職員互助会	あつせん会場貸与	0.02		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.総合労働相談員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総合労働相談員A	総合労働相談の実施	1.6		
2	総合労働相談員B	総合労働相談の実施	1.6		
3	総合労働相談員C	総合労働相談の実施	1.6		
4	総合労働相談員D	総合労働相談の実施	1.6		
5	総合労働相談員E	総合労働相談の実施	1.6		
6	総合労働相談員F	総合労働相談の実施	1.6		
7	総合労働相談員G	総合労働相談の実施	1.6		
8	総合労働相談員H	総合労働相談の実施	1.6		
9	総合労働相談員I	総合労働相談の実施	1.6		
10	総合労働相談員J	総合労働相談の実施	1.6		

K.労働関係紛争参与

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	参与A	助言・指導実施時に意見	0.037		
2	参与B	助言・指導実施時に意見	0.037		
3	参与C	助言・指導実施時に意見	0.037		
4	参与D	助言・指導実施時に意見	0.016		
5	参与E	助言・指導実施時に意見	0.016		
6	参与F	助言・指導実施時に意見	0.016		
7	参与G	助言・指導実施時に意見	0.016		
8	参与H	助言・指導実施時に意見	0.016		
9	参与I	助言・指導実施時に意見	0.016		
10	参与J	助言・指導実施時に意見	0.016		

L.外国語通訳

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A氏	外国語通訳	0.3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

M.民間会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)しんあいコーポレーション	庁外コーナー賃借	8.4	随意契約	
2	中部日本ビルディング(株)	庁外コーナー賃借	7.7	随意契約	
3	(株)東京交通会館	庁外コーナー賃借	6.4	随意契約	
4	丸糸殖産(株)	庁外コーナー賃借	5.6	随意契約	
5	大星ビル管理株式会社	庁外コーナー賃借	5.4	随意契約	
6	住友信託銀行(株)不動産管理部	庁外コーナー賃借	5	随意契約	
7	平和不動産(株)	庁外コーナー賃借	4.8	随意契約	
8	日本生命保険相互会社	庁外コーナー賃借	4.4	随意契約	
9	ジャパンリアルエステイト投資法人	庁外コーナー賃借	4	随意契約	
10	ヒューリック(株)	庁外コーナー賃借	4	随意契約	

N.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTB首都圏	国内出張等のアウトソーシング	0.7		
2	(社福)友愛十字会友愛書房	図書販売	0.04	随意契約	
3	(株)労働行政	図書販売	0.04	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					